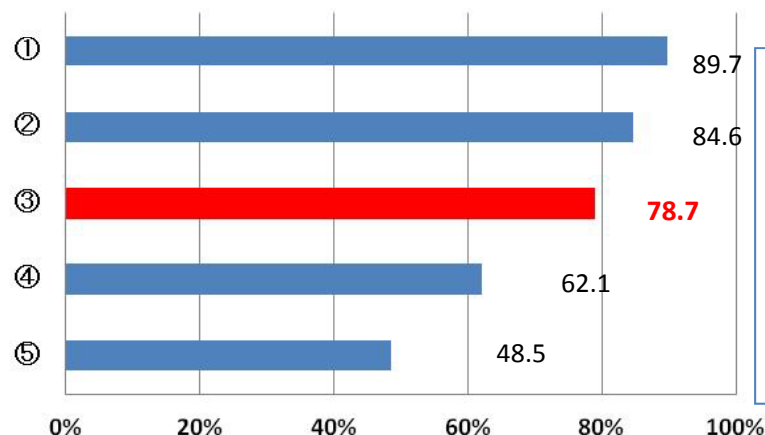


土砂災害警戒情報 自治体アンケート結果

概要

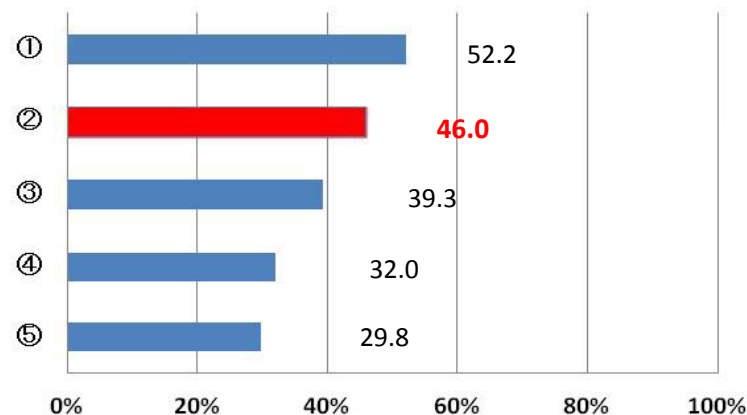
1. 避難勧告等の発令の検討に利用した情報

避難勧告等の発令を総合的に判断した際に参考にした情報



- ①大雨洪水等の気象警報
- ②雨量の実況及び今後の見通し
- ③土砂災害警戒情報
- ④水位の実況及び今後の見通し
- ⑤住民・消防団・自主防災組織等からの被害が発生したとの情報

避難勧告等の発令を総合的に判断した際に特に重視した情報

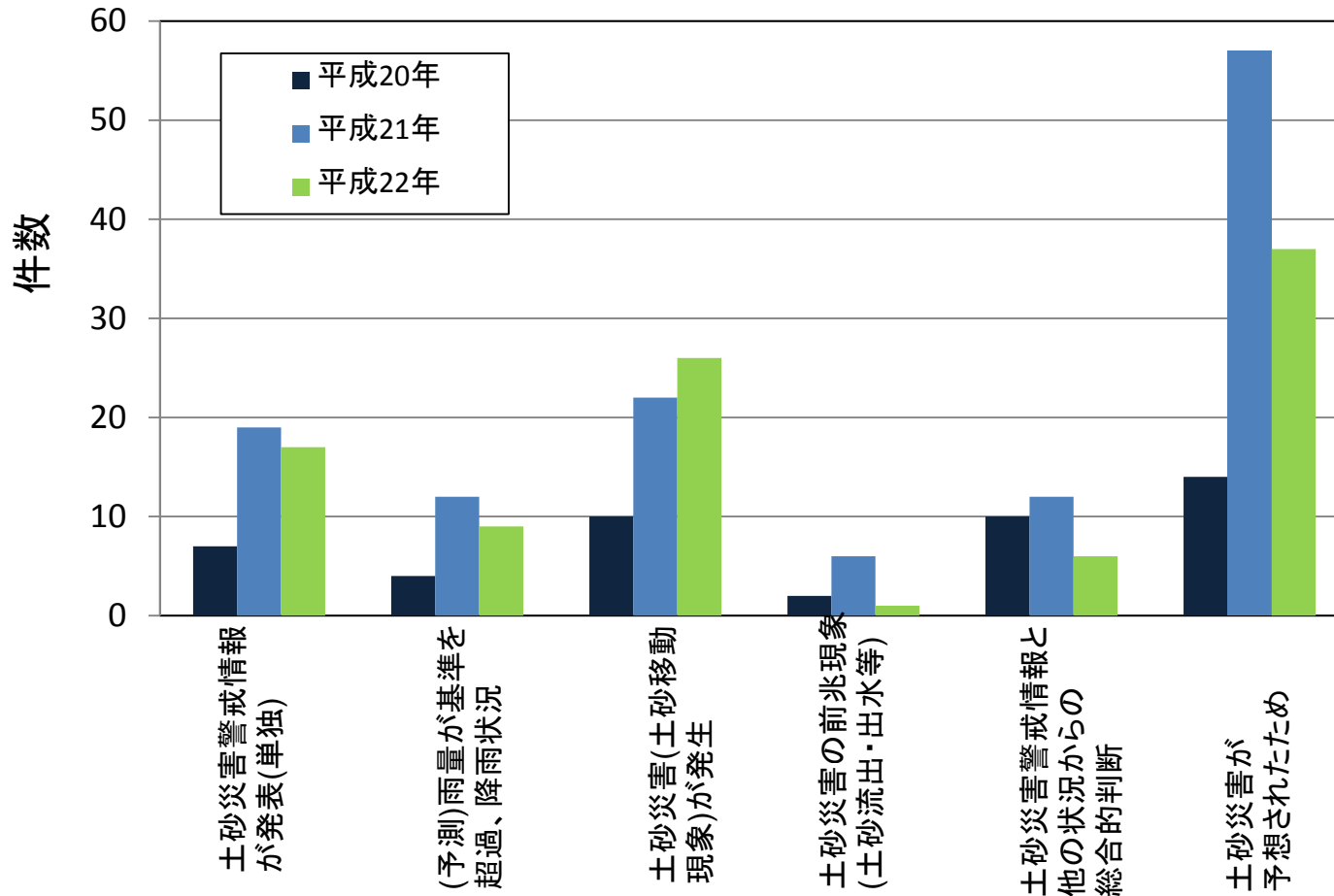


- ①雨量の実況及び今後の見通し
- ②土砂災害警戒情報
- ③水位の実況及び今後の見通し
- ④大雨洪水等の気象警報
- ⑤住民・消防団・自主防災組織等からの被害が発生したとの情報

平成22年5月27日以降で、避難勧告等の検討が行われた市町村(272市町村)を対象に実施。
上記市町村のうち、約4割にあたる市町村が避難勧告等を発表。(H22防災気象情報の利活用状況調査より)

市町村が避難勧告等の発令を検討するにあたり、大雨洪水等の気象警報は、多くの市町村が参考としている。ただし、避難勧告等の発令の際に「特に」重要視しているのは、実況またはその実況に基づく比較的短時間の見通しを示す情報である。

2. 避難勧告等を発令した理由



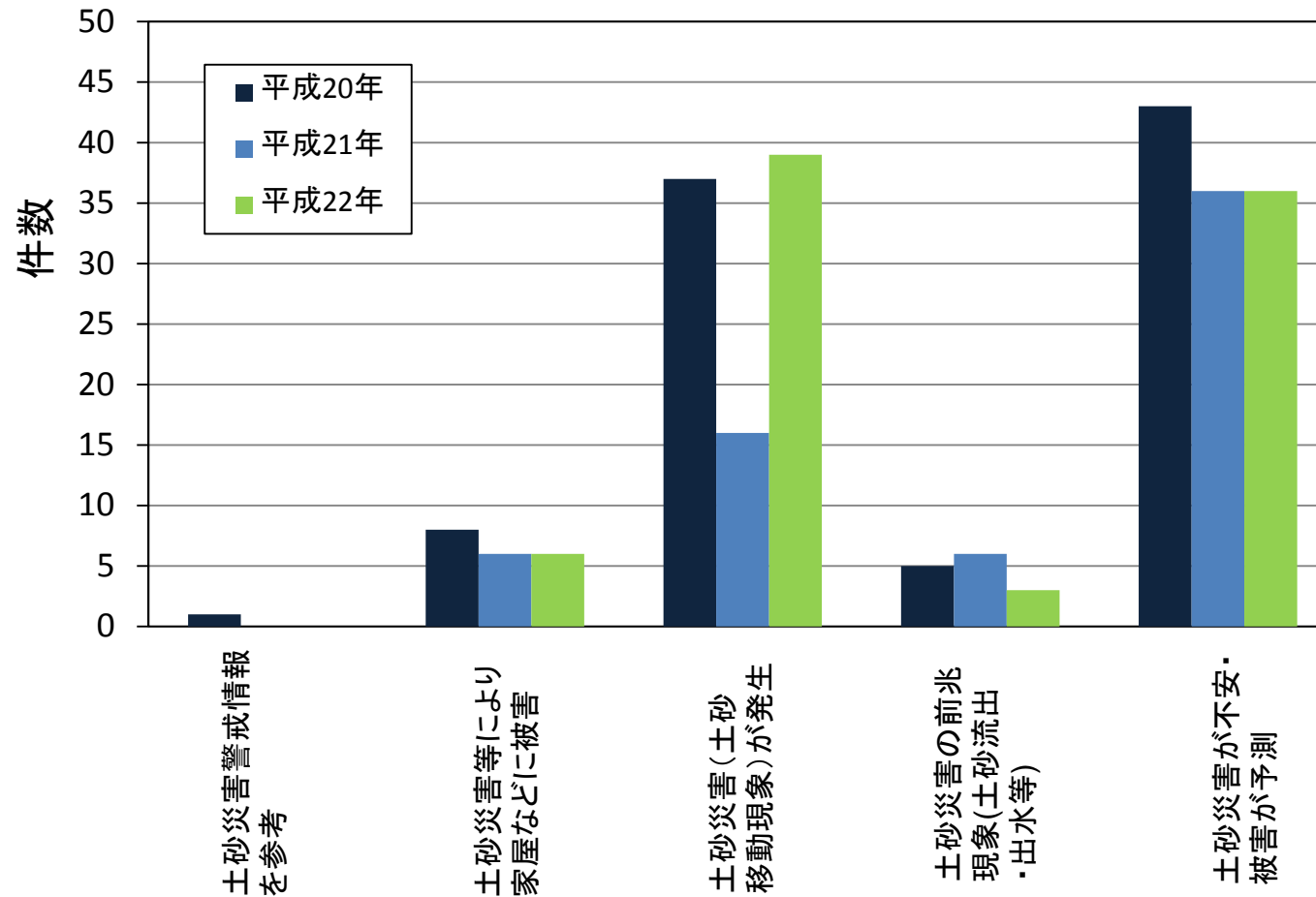
(平成24年3月国土技術政策総合研究所・筑波大学土砂災害警戒避難に関するデータ解析共同研究の成果を一部改変)
H20～H22に避難勧告等を発令した市町村を対象

その他の少数の理由

- ・地震による緩み
- ・土砂災害危険度情報
- ・住民の通報
- ・避難指示から勧告に変更
- ・自主避難しなかったため
- ・被災履歴あり
- ・土砂災害警戒区域に指定
- ・道路寸断の恐れ
- ・ため池決壊のおそれ

避難勧告等を発令した市町村が、避難勧告等の発令を決断するきっかけとなったのは、土砂災害の危険性に対する主観的な評価や、周囲での土砂災害発生等の情報による場合が多い。

3. 自主避難と土砂災害警戒情報

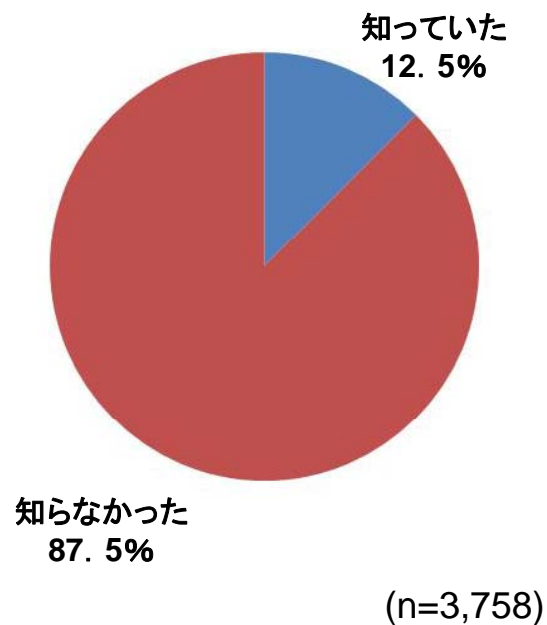


(平成24年3月国土技術政策総合研究所・筑波大学土砂災害警戒避難に関するデータ解析共同研究の成果を一部改変)
H20～H22に避難勧告等を発令した市町村を対象

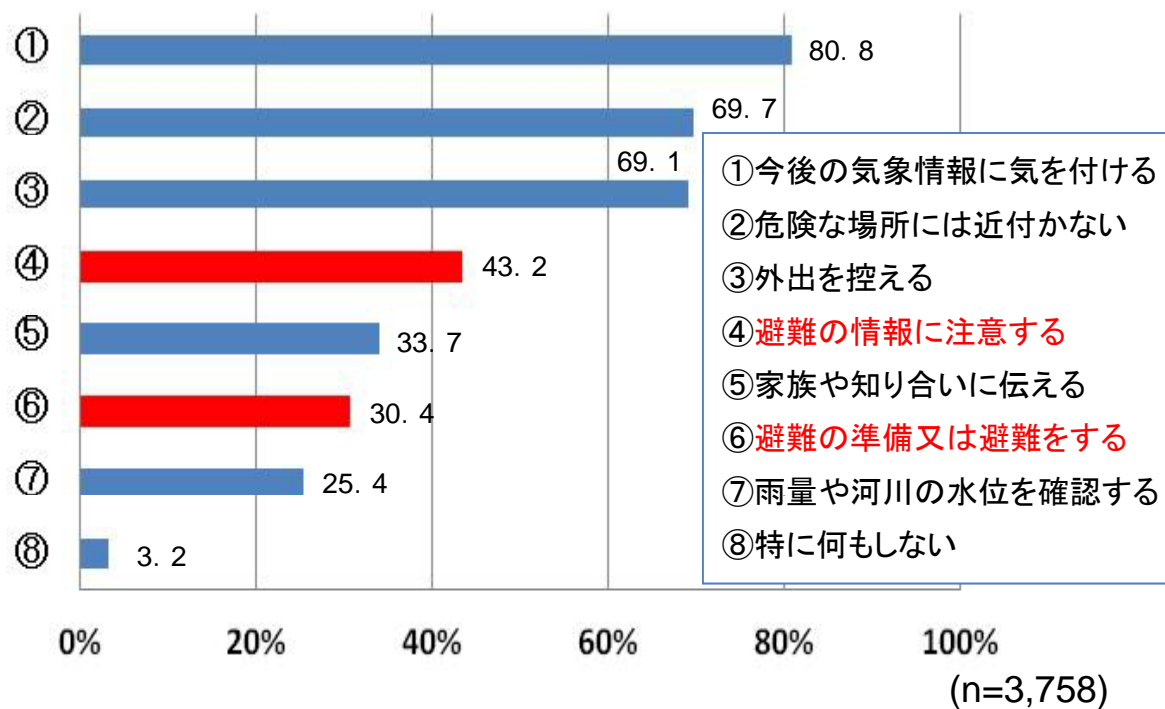
住民が自主避難を決断するのは、土砂災害に対する漠然とした不安や、周囲での実際の土砂災害発生等の情報による場合が多い。

4. 住民の行動と土砂災害警戒情報

土砂災害警戒情報の役割の認知度



住んでいる市町村に土砂災害警戒情報が発表された場合の行動



「H22 防災気象情報の利活用状況調査」より

- ・土砂災害警戒情報の役割を知っていたと回答した人は1割であった。
- ・土砂災害警戒情報が発表された場合の行動のうち、避難の情報に注意したり、避難の準備をすると回答した人は3～4割であった。

5. 自治体への聞き取り調査結果

避難勧告等の発令判断

- ・気象情報や河川水位、雨量等の計測データおよび現場の状況も重視する。
- ・土砂災害の危険度は、目に見えないので、基準が難しく、防災気象情報だけでは、避難勧告等は発令できない。

避難勧告等の発令と土砂災害警戒情報

- ・土砂災害警戒情報をもとに避難勧告等を発令した場合、精度が低く、必然的に空振りの件数が多くなってしまい、住民が避難勧告等に対して反応しなくなる。
- ・住民の避難が完了するまで、およそ2時間かかるが、2時間先の予測が必ずしも適切ではない。
- ・土砂災害警戒情報を市町村単位で発表されても、範囲が広く、どの地域に発令するか、どこに避難させるか判断できない。また、同じ市町村内でも地区によって雨の降り方が異なるので、発令の判断がつかない。
- ・これまで注視してこなかったが、土砂災害警戒情報、5kmメッシュ補足情報、及びスネークラインは有効である。

(調査結果一部抜粋)

(気象庁・国土交通省等による聞き取り調査結果)

平成23年台風第12号に関する現地ヒアリング調査

調査対象： 奈良県(五条市、十津川村) 和歌山県(田辺市、新宮市、那智勝浦町)
調査機関： 内閣府(防災担当)、消防庁、国土交通省、気象庁

平成22年7月梅雨前線による大雨に関する現地ヒアリング調査

調査対象： 山口県(岩国市) 広島県(呉市)
調査機関： 国土技術政策総合研究所、筑波大学

平成23年新潟・福島豪雨に関する現地ヒアリング調査

調査対象： 新潟県(長岡市) 福島県(柳津町、金山町、只見町)
調査機関： 内閣府(防災担当)、新潟大学、気象庁

大規模土砂災害に対する住民の安全確保に関するアンケート

調査対象： 全国の市町村(1218市町村：回答率87%)
調査機関： (社)全国治水砂防協会

まとめ

地方自治体の避難指示等の判断においては、雨量等の実況および今後の見通しの情報とともに土砂災害が実際に発生したという情報が重視されている。

予測精度を向上させるとともに、現時点でどこに土砂災害が発生しているか等の実況や被災の程度等の状況を正確に早く共有できれば市町村長や地域住民の判断を支援できる可能性がある。